

日本興業銀行の概要

CHAPTER 3

目次

日本興業銀行の歩み	122
日本興業銀行の業務内容	126
日本興業銀行のグループ事業系統図	128
日本興業銀行の組織図	129
日本興業銀行の役員	130
日本興業銀行の国内ネットワーク	131
日本興業銀行の海外ネットワーク	133
日本興業銀行の商品・サービス・手数料	137

Corporate Data

日本興業銀行の概要

日本興業銀行の歩み

「産業とともに歩む」当行の歴史は、まさに日本経済の発展と軌を一にするものであり、近代工業の勃興以来今日に至るまで、当行は常に日本経済・産業を支える中心的な存在として活躍してきました。今後は、第一勧業銀行、富士銀行とともに創設したみずほフィナンシャルグループの一員として、お客さまに最高水準の総合金融サービスを提供し、わが国を代表するトップバンクを目指します。

日本経済の勃興期～戦前の激動期

当行が設立された当時のわが国は、近代工業の勃興期に

当たり、産業界の旺盛な資金需要に応えるため、長期資金の融資、外資導入および証券市場の育成等が急務とされてきました。当行は、こうした時代の要請を担う専門金融機関として、明治35年に設立され、本格的な事業資金の供給（融資業務）を開始するとともに、ロンドンにおいて国債の募集、ポンド建興業債券の発行に成功し、わが国初の担保附社債の受託銀行となりました。また、社債引受業務等、わが国への外資導入、証券市場の育成等、金融基盤の整備にも深く関わってきました。

大正初期から昭和初期にかけてのわが国は、第一次大戦後の反動恐慌、関東大震災、世界恐慌から満州事変の勃発と経済波乱の時代でしたが、この間当行は、多方面にわた

1900(明治33年)3月	日本興業銀行法公布	1950(昭和25年)4月	川北禎一、初代頭取に就任
1902(明治35年)3月	日本興業銀行設立(資本金1,000万円)	10月	甲種外国為替銀行の指定を受ける
3月	融資業務開始	1952(昭和27年)12月	長期信用銀行法施行、長期信用銀行に転換(資本金26億9,000万円)一般社債・株式の売出目的での引受業務禁止
10月	第1回興業債券200万円発行	1956(昭和31年)10月	ニューヨーク事務所開設
10月	社債引受業務開始	1957(昭和32年)4月	割引興業債券、売出發行方式を採用
1906(明治39年)1月	担保附社債受託業務開始	1961(昭和36年)11月	中山素平、第2代頭取に就任
1914(大正3年)1月	大阪支店開店	1962(昭和37年)7月	ニューヨーク事務所、駐在員事務所となる(昭和47年12月支店に昇格)
1916(大正5年)7月	外国為替業務開始	7月	東南アジア産業金融セミナー開始
1918(大正7年)3月	日本興業銀行法改正により株式応募・引受認可	1965(昭和40年)3月	ロンドン駐在員事務所開設(昭和46年9月支店に昇格)
7月	神戸支店開店	1967(昭和42年)11月	本店、仮店舗(八重洲南口)へ移転 中小工業部、東京支店(中堅企業センター)として発足(現:東京営業部)
1922(大正11年)8月	第1回割引興業債券発行	1968(昭和43年)5月	正宗猪早夫、第3代頭取に就任
1923(大正12年)9月	震災復旧救済金融実施	1969(昭和44年)7月	利付興業債券、売出發行方式を採用
1927(昭和2年)3月	金融恐慌に際し、中小小工業者等応急資金の融通開始	1970(昭和45年)3月	債券オンライン、スタート
1928(昭和3年)7月	名古屋支店開店	5月	日本経営システム(株)設立
1932(昭和7年)4月	福岡支店開店	11月	横浜支店開店
1935(昭和10年)9月	東北支店(福島)開店	1971(昭和46年)10月	京都支店開店
1936(昭和11年)2月	富山支店開店	1972(昭和47年)1月	財形リッキー貯蓄発売開始
1937(昭和12年)3月	広島支店開店	10月	(株)興銀情報開発センター(現:興銀システム開発(株))設立
11月	北海道支店開店(昭和26年10月札幌支店と改称)	11月	シンガポール駐在員事務所開設(昭和53年4月支店に昇格)
1944(昭和19年)8月	東北支店、福島市から仙台市に移転(昭和26年10月仙台支店と改称)	12月	ドイツ興銀設立
8月	福島出張所開設(昭和26年8月支店に昇格)	1973(昭和48年)10月	サンパウロ駐在員事務所開設
1946(昭和21年)8月	復興金融部創設、復興特別融資開始	11月	ルクセンブルグ興銀設立(平成12年10月ルクセンブルグ第一勧業銀行、ルクセンブルグ富士銀行およびルクセンブルグ第一勧業富士信託銀行と統合し、ルクセンブルグみずほ信託銀行設立)
8月	高松、新潟両駐在員事務所開設、同年10月それぞれ出張所に昇格(高松:昭和24年4月支店に昇格、新潟:25年12月支店に昇格)		
1948(昭和23年)4月	外国為替取扱銀行の指定を受ける		
7月	意見書「長期金融機関の必要性」をGHQに提出		
1950(昭和25年)4月	日本興業銀行法廃止、普通銀行に転換		

る救済融資を積極的に実行するとともに、乱発された社債の信用を回復するために、社債浄化運動を推進する等、「産業界の窮状打開への協力」起債界のリーダーとしての指導的役割」という実績を積みあげてきました。さらに、大正7年3月の「日本興業銀行法」改正では、第一次大戦後の旺盛な産業資金需要に対応する狙いから、当行に株式の応募・引受が認められ、証券業務全般を取り扱うこととなりました。

戦後の復興～高度成長期

第二次大戦によって、わが国の経済は一挙にその基盤を失いましたが、戦後直ちに復興に向けて再スタートを切る

ことになりました。当行も、わが国の経済が戦争による空白を克服し、先進国へのキャッチアップを遂げるためには基礎産業の強化が必要であり、長期事業資金の安定的供給と効率的な配分が不可欠であるとされるなか、昭和27年に施行された「長期信用銀行法」に基づく長期信用銀行として再出発することとなりました。なお、同法では昭和23年に施行された証券取引法の制約から、一般社債および株式を売出目的で引き受けることが禁止され、地方債または社債等での募集の受託業務分野でバックアップしていくこととなりました。また信託業務についても業態別分離行政（銀行・信託分離）の方針から制約を受けることとなりました。

こうして当行の活躍する場は、融資業務、なかんずく長

1974(昭和49年) 2月	新本店竣工、現在地に移転	1982(昭和57年) 6月	吉祥寺支店開店
3月	ロスアンゼルス支店開店	10月	財形年金貯蓄発売開始
11月	興銀信託(現:IBJトラストカンパニー)設立	12月	上海駐在員事務所開設(平成3年8月支店に昇格)
1975(昭和50年) 3月	新宿支店開店	1983(昭和58年) 1月	シカゴ駐在員事務所開設(昭和62年4月支店に昇格、平成11年5月ニューヨーク支店シカゴ出張所に変更)
3月	ロンドン興銀設立(平成12年12月DKBインターナショナルおよび富士インターナショナルファイナンスと統合し、みずほインターナショナルに改称)	3月	サンフランシスコ駐在員事務所開設(平成3年8月支店に昇格、11年5月ロスアンゼルス支店サンフランシスコ出張所に変更)
5月	池浦喜三郎、第4代頭取に就任	4月	公共債の窓口販売業務開始
8月	香港駐在員事務所開設(昭和54年6月支店に昇格)	4月	アトランタ駐在員事務所開設(平成3年6月支店に昇格、11年5月ニューヨーク支店アトランタ出張所に変更)
1976(昭和51年) 2月	渋谷支店開店	10月	証券3社(新日本・和光・岡三)と共同コンピュータサービス(株)設立
1977(昭和52年) 1月	梅田、静岡両支店開店	11月	藤沢支店開店
1978(昭和53年) 3月	ジャカルタ駐在員事務所開設	12月	バンコック駐在員事務所開設(平成5年5月支店に昇格)
1979(昭和54年) 2月	スイス興銀設立(平成12年10月スイス第一勧業銀行およびスイス富士銀行と統合し、スイスみずほ銀行設立)	1984(昭和59年) 3月	広州駐在員事務所開設
3月	ヒューストン駐在員事務所開設(平成8年4月ニューヨーク支店ヒューストン出張所に変更)	4月	日興証券(株)と合併で(株)アイ・エヌ情報センター設立
8月	メキシコ駐在員事務所開設	6月	公共債ディーリング業務開始
11月	池袋支店開店	6月	インドネシア国営商業銀行バンク・プミダヤと合併でプミダヤ興銀リース設立
1981(昭和56年) 3月	マドリッド、クアラルンプール両駐在員事務所開設(マドリッド:平成1年6月支店に昇格、クアラルンプール:13年3月富士銀行同駐在員事務所に統合)	6月	中村金夫、第5代頭取に就任
5月	長期信用銀行法改正(債券発行限度、自己資本の20倍から30倍へ拡大)	10月	日本橋支店(現:東京営業部)開店
9月	北京駐在員事務所開設(平成8年3月支店に昇格)	12月	町田支店開店
10月	「リッキーワイド」発売開始	1985(昭和60年) 1月	「債券総合口座」取り扱い開始
1982(昭和57年) 1月	カナダ興銀設立(平成12年11月カナダ第一勧業銀行と統合し、カナダみずほ銀行設立)	4月	市場金利連動型預金(MMC)取り扱い開始
3月	バハレーン駐在員事務所開設	4月	大連駐在員事務所開設(平成4年11月支店に昇格)
4月	金の店頭販売開始	9月	オーストラリア興銀設立

期貸出分野が中心になりましたが、以来、当行は高度成長期の担い手であった重化学工業への資金供給をはじめ、昭和30年代後半から40年代半ばにかけての海運・自動車・鉄鋼等の再編統合に直接・間接的に寄与してきました。また、旺盛な起債希望に対しては、公正な立場から起債調整役としての役割を果たしてきました。

日本版ビッグバン・みずほフィナンシャルグループの創設へ

わが国の経済環境は、オイルショックを契機に高度成長から安定成長へと大きく変わり、金融界を取り巻く環境も自由化・国際化が急速に進展しました。このような動きを

受けて、金融制度調査会、証券取引審議会における検討結果をふまえ、平成5年に子会社形式による各種業務分野への相互参入を主眼とする金融制度改革法が施行されました。

当行は、高度化、多様化するお取引先のニーズにお応えするため、同法に基づき証券子会社「興銀証券(株)」（現：みずほ証券(株)）、信託子会社「興銀信託銀行(株)」（現：みずほ信託銀行(株)）を設立し、証券・信託業務への参入を果たすとともに、併せて資産運用業務の強化のため、平成6年7月、「日本興業投信(株)」（現：興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)）を設立しました。

その後、わが国金融・証券市場がニューヨーク・ロンドン

1985(昭和60年)10月	興銀投資顧問(株)現：興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)設立	1990(平成2年)9月	パリ興銀設立
10月	自由金利定期預金取り扱い開始	1991(平成3年)10月	興銀不動産調査サービス(株)設立
10月	東証の「特別参加者」として、債券先物市場に参加	11月	「興業債券(2年)」の発行開始
12月	米国シュロダー銀行(現：IBJホワイトホール銀行)に資本参加、当行現地法人に	1993(平成5年)5月	新総合オンラインシステム稼働開始
1986(昭和61年)3月	興銀ビジネスサービス(株)設立	7月	興銀証券(株)現：みずほ証券(株)設立
6月	難波支店開店	10月	興業債券の募集・売出要領等を変更
7月	興銀カードサービス(株)設立	12月	ラプアン支店開店および同支店クアランプール出張所開設(平成13年3月富士銀行同支店および同出張所に統合)
12月	IBJシュロダー銀行(現：IBJホワイトホール銀行)米国プライマリーディーラーのA.G.ランストンを買取	1994(平成6年)5月	スウィングサービスの開始
1987(昭和62年)10月	当行初の株主割当による中間発行増資実施(新資本金2,125億7,858万9,526円)	7月	日本興業投信(株)現：興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)設立
1988(昭和63年)4月	ソウル駐在員事務所開設	11月	長信銀・商工中金・都銀とのCDオンライン提携実施
4月	ケイマン支店開店	1995(平成7年)6月	興銀ビジネス・エージェンシー(株)設立
7月	興銀信用保証(株)設立	6月	A.G.ランストン、IBJシュロダー銀行(現：IBJホワイトホール銀行)より分離、本行100%子会社へ
10月	株主割当による中間発行増資実施(新資本金3,520億4,532万4,686円)	10月	興銀信託銀行(株)現：みずほ信託銀行(株)設立
11月	金投資口座発売開始	12月	武漢駐在員事務所開設
12月	ミラノ駐在員事務所開設(平成3年4月支店に昇格)	1996(平成8年)6月	西村正雄、第7代頭取に就任
1989(平成元年)2月	興銀ファイナンス(株)設立	6月	興銀オフィスサービス(株)設立
6月	金融先物商品取引業務開始	11月	株主割当による中間発行増資実施(新資本金4,651億5,27万9,846円)
9月	インドネシア興銀設立	1997(平成9年)1月	バンコック支店、フルバンキング業務開始
1990(平成2年)4月	英国スリーアイ社と合併で興銀インベストメント(株)設立	3月	上海支店、人民元業務取り扱い開始
6月	黒澤洋、第6代頭取に就任	11月	興銀アセットマネジメントインターナショナル(現：DLIBJアセットマネジメントインターナショナル)設立
7月	オーストリアのクレディタンシュタルト銀行(CA)と合併でIBJ-CAコンサル(現：IBJ-BAコンサルディング)設立	1998(平成10年)2月	海外子会社による優先出資証券(10億米ドル)発行
9月	ブリッジフォード・グループ設立	4月	興銀フィナンシャルテクノロジー(株)現：興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)設立

と並ぶ国際的な市場として復権することを目指し、平成8年11月に発表された、いわゆる日本版ビッグバン構想が、平成10年4月の改正外国為替管理法の施行によりスタートすることになりました。当行は、同月、興銀グループ全体を視野においた金融技術の研究・開発体制を整えるため「興銀フィナンシャルテクノロジー(株)〔現:興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)〕を設立しました。

平成10年12月には投信窓販・国内私募投信が解禁され、平成11年10月からは銀行証券子会社での株式売上の仲介業務が解禁される等、規制緩和が進展、当行グループの業務範囲も新たに拡大してきました。日本版ビッグバンに伴う規制緩和の進展により、わが国金融界では異業種や外資

系による銀行参入等が相次ぎ、金融機関の競争は従来の「銀行業」という枠組みを超えた新たな局面となっています。

こうした環境下、当行は第一勧業銀行、富士銀行とともに平成12年9月にみずほフィナンシャルグループの金融持株会社である「(株)みずほホールディングス」を設立しました。日本の大手銀行はほぼ4大金融グループに再編され、その競争は一層激化していますが、みずほフィナンシャルグループは強固な顧客基盤とIT・FT技術を駆使した総合金融サービス力を強みとして、お客さまに最高水準のサービスを提供し、わが国を代表するグローバルトップ5の金融機関を目指していきます。

1998(平成10年)5月	野村證券(株)との業務提携発表
7月	東京支店と日本橋支店を東京営業部として統合
10月	第一生命保険(相)との全面業務提携発表
12月	投信窓口販売業務開始
12月	興銀ビジネス・チャレンジ(株)設立
12月	野村證券(株)と合併で野村興銀インベストメント・サービス(株)設立
12月	第三者割当増資670億円実施(新資本金4,986億527万9,846円)
1999(平成11年)3月	海外子会社による優先出資証券(1,760億円)発行
3月	公的資金の引受により優先株式(3,500億円)発行(新資本金6,736億527万9,846円)同じく劣後特約付社債(2,500億円)発行
4月	興銀フィナンシャルテクノロジー(株)へ第一生命保険(相)が出資、興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)に改称
4月	英国スリーアイ社と合併でスリーアイ興銀バィアウト(株)設立
7月	キュービーテレフォンバンキングセンター設置
7月	第一回アドバイザリーボード開催
8月	確定拠出年金事業にかかる記録管理(レコードキーピング)会社日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)(JIS&T)設立
8月	第一勧業銀行・富士銀行との統合を発表
10月	興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント(株)日本興業投信(株)および第一ライフ投信投資顧問(株)が合併し、興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)設立
10月	興銀証券(株)〔現:みずほ証券(株)〕株式の流通・引受業務の取り扱い開始

1999(平成11年)12月	三行統合契約書調印「みずほフィナンシャルグループ」創設の発表)
2000(平成12年)4月	郵便局のATM/CDからの入金、引き出し、残高照会サービスの開始
4月	第一勧業銀行・富士銀行とのATM/CD相互開放
4月	テレフォンバンキングサービス全国展開
5月	新光証券(株)への第三者割当増資引受
9月	第一勧業銀行・富士銀行とともに金融持株会社「(株)みずほホールディングス」設立
10月	興銀証券(株)、第一勧業証券(株)および富士証券(株)が合併し、みずほ証券(株)設立
10月	興銀信託銀行(株)と第一勧業富士信託銀行(株)が合併し、みずほ信託銀行(株)設立
12月	信託銀行とのATM/CDオンライン提携実施
12月	安田信託銀行(株)とATM/CD相互開放(支払)
2001(平成13年)3月	個人向け保護預り専用金融債「ワリコリアルファ」発売開始
5月	投資銀行業務部門を一部みずほ証券(株)に再編

日本興業銀行の業務内容

主要な業務の内容

債券業務

利付興業債券および割引興業債券の発行を行っています。

h. 株式払込金の受入事務ならびに公社債元利金および株式配当金の支払事務

i. 社債等登録法による公社債の登録業務

預金業務

a. 預金

定期預金、通知預金、普通預金、当座預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

金利先渡取引等業務

金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っています。

b. 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

ただし、預金・譲渡性預金の受入先は国もしくは地方公共団体または貸付先、社債の管理の委託会社その他の取引先に限られています。

内国為替業務

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振込、代金取立等を行っています。

外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

貸出および債務保証業務

資金の貸付および手形の割引ならびに債務の保証または手形の引受を行っています。

主として、設備資金または長期運転資金に関する融資および債務の保証を行っていますが、「長期信用銀行法」の定める制限内で、それ以外の長期資金の貸付および短期資金に関する融資および債務の保証も行っています。

その他の業務

a. 日本銀行の国税等歳入金の収納および地方公共団体等の公金収納の代理事務

b. 政府金融機関の代理貸付に関する業務

c. 保護預りおよび貸金庫業務

d. 有価証券の貸付

e. 金の売買

f. コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

証券業務

a. 有価証券投資業務

b. 公共債の引受業務

c. 国債等公共債の窓口販売業務

d. 証券投資信託の窓口販売業務

e. 商品有価証券売買業務

f. 政府保証債、地方債、社債等の募集または管理の受託業務

g. 担保附社債に関する信託業務

業務分野別の業務内容

個人向け業務

個人のお客さまに対しては、金融債をはじめとして投資信託、各種円貨預金、外貨預金、公共債等、多様な商品を取り扱うことで幅広い資産運用ニーズにお応えするとともに、ATMネットワークの拡充やテレフォンバンキング等、お客さまの利便性向上のためのサービスを提供しています。併せて、ファイナンシャルプランナーを全店に配置し、お客さま一人ひとりにふさわしい資産運用・金融商品をアドバイスさせていただいています。

中堅・中小企業向け業務

お取引先企業の資金調達の円滑化に貸出等により積極的に対応するほか、さまざまな経営課題に対し具体的な解決策・対応策を提案する等、多様なニーズに対し総合的な金融サービスを提供することで、中堅・中小企業のお取引先の成長・発展をサポートしています。

大企業・金融法人向け業務

お取引先企業の多様な資金ニーズに対して、貸出や金融債販売に加え、コミットメントラインやシンジケートローン、債権流動化、不動産流動化・パイアウトファイナンスといったノンリコースローン等の新たなファイナンススキームや、外為、デリバティブ取引、投信等、最適な商品・サービスを提供しています。また、事業戦略・財務リスクマネジメント、M & Aのアレンジ、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の提供等、多様化・高度化するニーズに対し高度な金融サービスを提供しています。

公共団体向け業務

公共団体のお客さまに対して、貸出や公共債発行のお手伝いのほか、多様な金融ニーズに対し、総合的なサービスを提供しています。今後、規制緩和や財投改革でますますニーズが多様化するなか、当行グループの金融機能を結集し、各種の調査・アドバイスの提供等によっても、お役に立てるよう努めています。

国際業務

海外に進出されている国内のお客さまや欧米のマルチナショナル企業、外国銀行等の金融機関、各国政府等、世界各国のお客さまに対し、世界各国に展開するワールドワイドな拠点ネットワークを通じ、現地での資金調達や貿易決

済をはじめ、プロジェクトファイナンスやシンジケートローン、リースファイナンス、デリバティブズ等のさまざまなサービスを提供しています。

市場・ALM業務

バンキング業務においては円貨および外貨のALMならびにトレジャリー業務を行っています。トレーディング業務においては、東京・ロンドン・ニューヨーク・シンガポールを結んだグローバルなネットワークを構築し、スワップ・オプション・商品デリバティブ・天候デリバティブ等のデリバティブズ、商品有価証券、CP等の幅広い商品を提供し、リスクヘッジをはじめ、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

決済・マルチメディア業務

ファームバンキングサービスに加え、「Itss」、「みずほ新CMS」、「グローバルCMS」等のCMSサービスを提供し、また内外の金融機関のお客さまには円カストディサービスや円決済サービスの提供を行うとともに、電子認証サービス「Identrus」や貿易金融EDI等の次世代型決済関連サービスの構築も進めています。

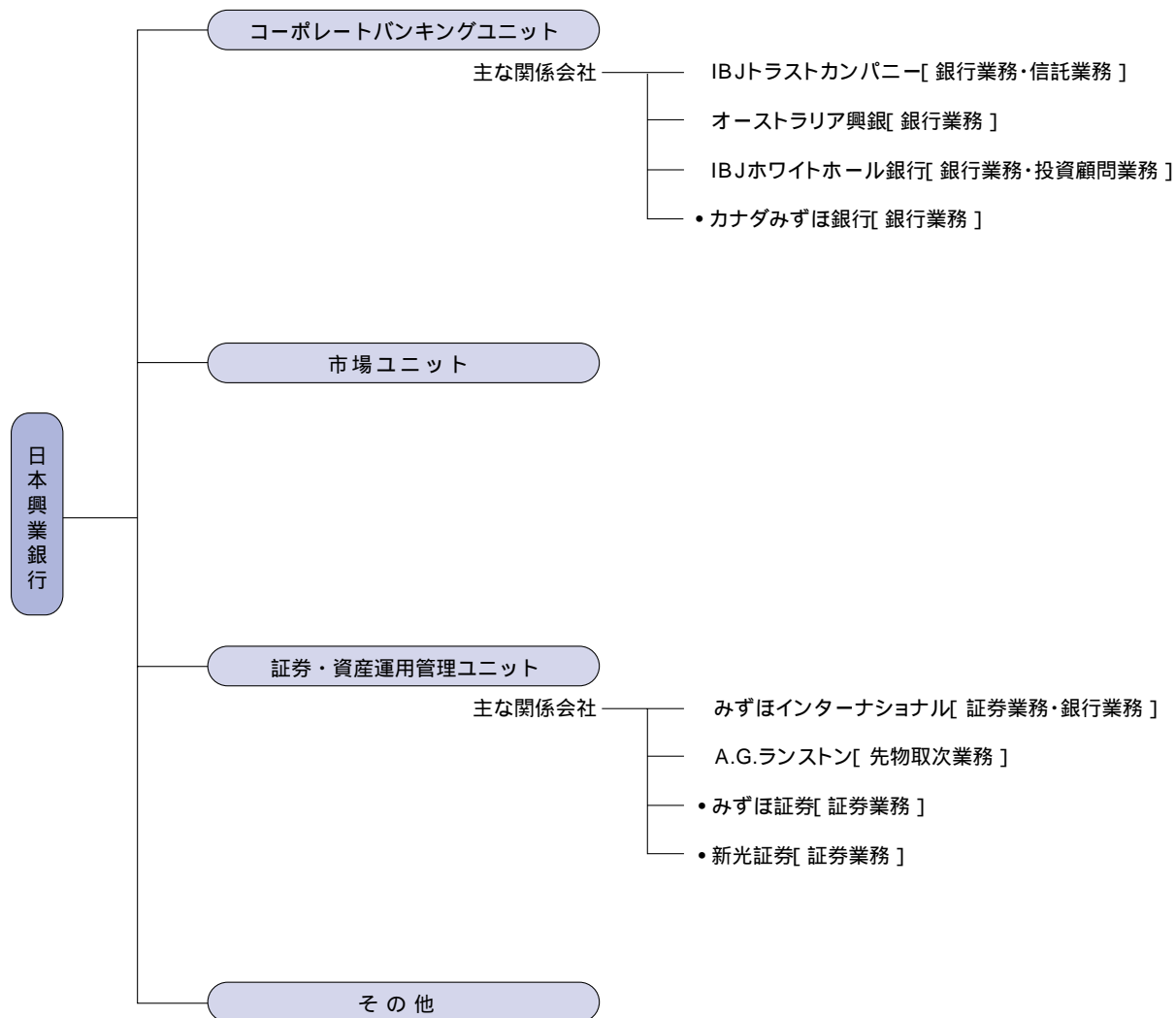
証券・インベストメントバンキング業務

お客さまの高度化・多様化する事業戦略・財務戦略ニーズに対して、グループ内の証券機能とインベストメントバンキング機能の有機的連携により、M & A、各種流動化・証券化等のストラクチャードファイナンス、プロジェクトファイナンス、プライベートエクイティ等の高度なノウハウを駆使し、付加価値の高いソリューションを提供しています。

資産運用・信託業務

みずほ信託銀行や興銀第一ライフ・アセットマネジメント等の各社を通じて、年金や投信等の資産運用、証券管理、証券代行業務等においてお客さまに多様なプロダクト・高品質なサービス提供を行っています。確定拠出年金ビジネスにおいてもグループ各社と連携をとり、取組体制の早期構築を目指しています。また、お取引先ニーズの把握に努め、確定拠出年金用の商品・サービスの開発も積極的に進めています。

日本興業銀行のグループ事業系統図



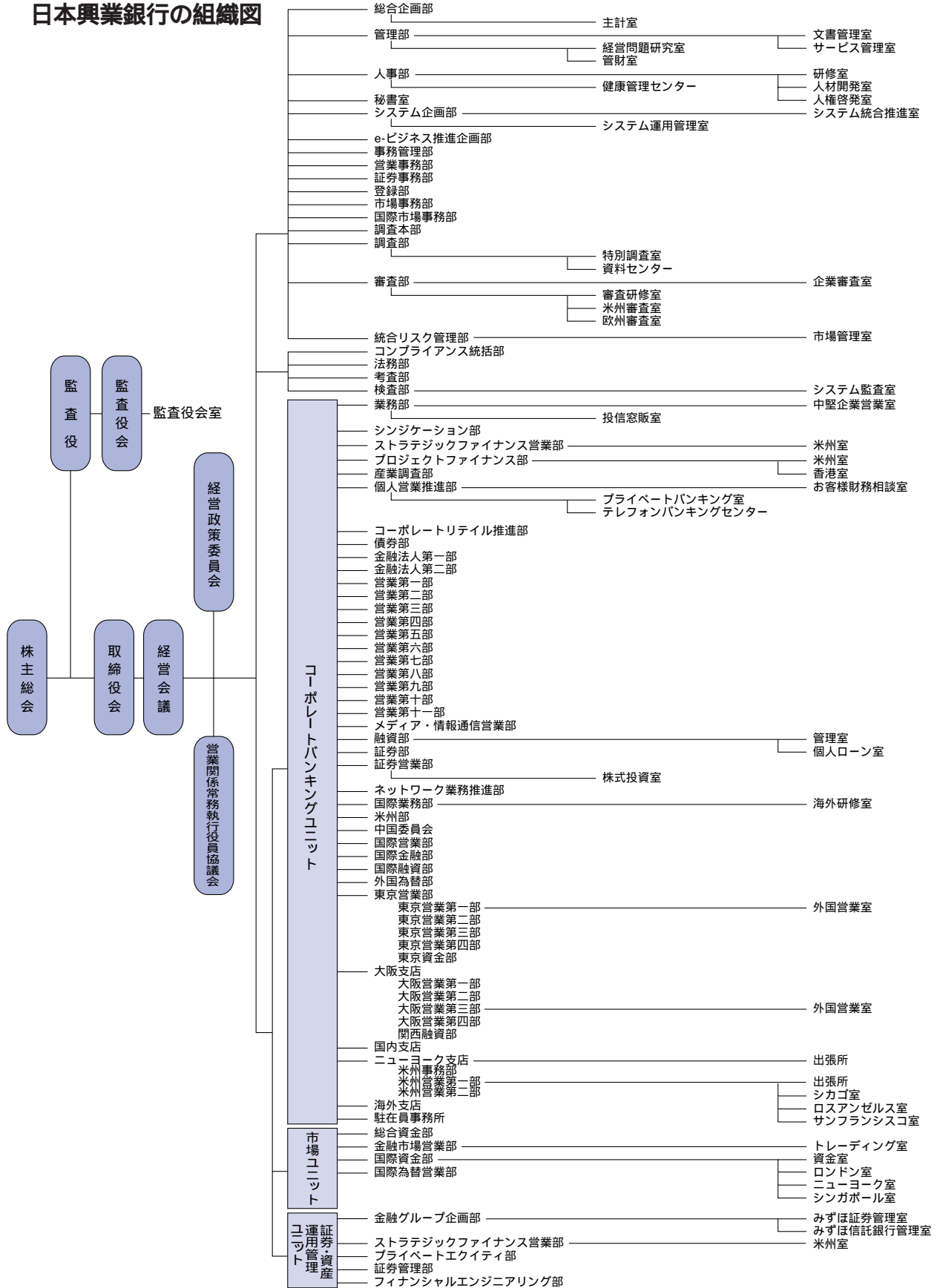
注) 1. 平成13年5月1日に、インベストメントバンキングユニットを証券・資産運用管理ユニットに統合しました。

2. 主な関係会社のうち、印は連結対象子会社、ほかは持分法適用関連会社です。

3. []内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

(平成13年5月31日現在)

日本興業銀行の組織図



注) ストラテジックファイナンス営業部は、コーポレートバンキングユニットと証券・資産運用管理ユニットの共管

日本興業銀行の役員

取締役

取締役会長	ふじ さわ よし ゆき 藤 澤 義 之	常任監査役	の ずえ まさ ひろ 野 末 正 博	常務執行役員	わた なべ しん いち 渡 辺 紳 一
取締役副会長	にし むら まさ お 西 村 正 雄	常任監査役	いし い やす ひこ 石 井 泰 彦	執行役員 上海支店長	あか まつ きよ しげ 赤 松 清 茂
取締役頭取 (代表取締役)	いけ だ き さぶろう 池 田 輝 三 郎	監査役	うめ ざわ せつ お 梅 澤 節 男	執行役員 総合資金部長	いま い のぶ しげ 今 井 伸 茂
取締役副頭取 (代表取締役)	の ぐち しょう じ 野 口 章 二	監査役	はま くに ひさ 濱 邦 久	執行役員 福岡支店長	せき かい えい いち 関 栄 一
常務取締役 常務執行役員 ニューヨーク支店長 兼 ケイマン支店長	の ぐち しょう じ 野 口 章 二	執行役員 中国委員会委員長		きの した けい し ろう 木 下 啓 史 郎	

執行役員

常務取締役 常務執行役員	わた なべ ゆう じ 渡 邊 雄 司	常務執行役員	や しろ まさ たけ 谷 代 正 毅	執行役員 名古屋支店長	たか はし のぶ とし 高 橋 信 敏
常務取締役 常務執行役員 東京営業部長	おか もと たかし 岡 本 昂	常務執行役員 コーポレートバン キングユニット長	あ べ つとむ 阿 部 勲	執行役員 個人営業推進部長	のり まつ ふみ お 乘 松 文 夫
常務取締役 常務執行役員	おお うち とし あき 大 内 俊 昭	常務執行役員 証券・資産運用管理ユニット長	やま だ ひろ き 山 田 洋 暉	執行役員 みずほインター ナショナル派遣(社長)	おお や のぶ お 相 宅 信 夫
常務取締役 常務執行役員	かみ にし いく お 上 西 郁 夫	常務執行役員 市場ユニット長	なか じま のり お 中 島 敬 雄	執行役員 みずほ証券派遣 (常務執行役員)	なか がわ とおる 中 川 徹
常務取締役 常務執行役員	すず き たか お 鈴 木 孝 夫	常務執行役員 大阪支店長	お ざき とよ ひろ 尾 崎 豊 弘	執行役員 人事部長兼秘書役	き た の とし かず 喜 多 野 利 和
常務取締役 常務執行役員 審査部長	やま うち しず ひろ 山 内 静 弘	常務執行役員	ふく だ まこと 福 田 真	執行役員 統合リスク管理部長	ば ば ち はる 馬 場 千 晴

監査役

常任監査役	ふか さわ く に ひろ 深 澤 久 仁 汎	常務執行役員 営業第十部長	な くら み き お 名 倉 三 喜 男	執行役員 ロンドン支店長	はま まさ たか 濱 正 孝
常務執行役員 調査本部長	なが と まさ つく 長 門 正 貢				

注) 監査役のうち、梅澤節男、濱邦久の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

(平成13年6月26日現在)

日本興業銀行の国内ネットワーク

本支店

本店	〒100-8210 東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL 03-3214-1111
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2 TEL 011-231-0101
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1 TEL 022-266-3111
福島支店	〒960-8035 福島市本町6-5 TEL 024-523-1111
東京営業部	〒103-8677 東京都中央区八重洲1-2-16 TEL 03-3272-1311
新宿支店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1 TEL 03-3344-6111
渋谷支店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-10 TEL 03-3498-3111
池袋支店	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL 03-3982-0111
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-14-5 TEL 0422-21-0211
町田支店	〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15 TEL 042-723-2111
横浜支店	〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1 TEL 045-319-3320
藤沢支店	〒251-0055 藤沢市南藤沢20-10-101 TEL 0466-22-7111
新潟支店	〒951-8061 新潟市西堀通六番町5942 TEL 025-229-2331
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り5-13 TEL 076-441-1111
静岡支店	〒420-8715 静岡市御幸町5-6 TEL 054-251-2111
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-18 TEL 052-201-7151
京都支店	〒604-8162 京都市中京区烏丸通六角下る七 観音町630番地 TEL 075-223-1123
大阪支店	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 TEL 06-6202-2351

梅田支店	〒530-0001 大阪市北区梅田1-8-17 TEL 06-6341-2111
難波支店	〒542-0076 大阪市中央区難波3-4-14 TEL 06-6644-1123
神戸支店	〒651-0088 神戸市中央区小野柄通7-1-1 TEL 078-222-1101
広島支店	〒730-8710 広島市中区紙屋町2-1-1 TEL 082-247-7111
高松支店	〒760-8677 高松市番町1-6-8 TEL 087-821-5051
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-1 TEL 092-711-1234

(印は自動機の土日曜日稼働店)

外国為替はすべての本支店で取り扱っています。	
印の店舗の自動機利用時間	平日: 8:45 ~ 19:00 土・日曜日: 9:00 ~ 17:00
印以外の店舗の自動機利用時間	平日: 9:00 ~ 15:00



(平成13年5月31日現在)

Corporate Data of IBJ

日本興業銀行の概要

子会社(国内)

会社名	所在地 電話番号	資本金または 出資金 (百万円)	議決権に対する 当行の所有割合 (%)	議決権に対する 緊密者および同意者の 所有割合(%)	設立または 出資年月日	主な業務内容
(株)アイビー・レストラン	〒100-8210 東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL 03-5252-6161	10	0 (0)	75	昭和30年 8月20日	行員向け給食業務
阪神清和土地(株)	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL 03-3982-9648	100	100 (0)		昭和43年 3月26日	当行用不動産の保有管理 業務
興銀土地建物(株)	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL 03-3982-9647	100	100 (0)		昭和43年 11月21日	当行用不動産の保有管理 業務
日本経営システム(株)	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 TEL 03-3274-1391	50	5 (0)	55	昭和45年 5月21日	経営コンサルティング 業務
(株)興銀データサービス	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-2-8 TEL 03-5280-0551	10	25 (20)	30	昭和46年 3月30日	調査・研究業務
興銀システム開発(株)	〒108-6008 東京都港区港南2-15-1 TEL 03-5783-7800	50	30 (25)	45	昭和47年 10月24日	コンピュータのソフト ウェア開発業務
興銀ビジネスサービス(株)	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-2-8 TEL 03-3296-0611	10	100 (0)		昭和61年 3月3日	人材派遣業務
興銀カードサービス(株)	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 TEL 03-3275-3051	100	5 (0)	70	昭和61年 7月1日	クレジットカード業務
興銀信用保証(株)	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-8-1 TEL 03-3663-1055	100	25 (20)	65	昭和63年 7月28日	信用保証業務
興銀ファイナンス(株)	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-8-1 TEL 03-3663-0741	500	15 (10)	70	平成元年 2月22日	貸金業務
興銀インベストメント(株)	〒102-0076 東京都千代田区五番町12-2 TEL 03-3239-5670	480	49.1 (24)	26	平成2年 4月12日	ベンチャーキャピタル 業務
興銀不動産調査サービス(株)	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1 TEL 03-3982-9704	20	100 (0)		平成3年 10月7日	担保不動産の調査・評価 業務
興銀ビジネス・エージェンシー(株)	〒103-8677 東京都中央区八重洲1-2-16 TEL 03-5200-7051	10	100 (0)		平成7年 6月29日	事務代行業務
興銀オフィスサービス(株)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-3-3 TEL 03-5200-7143	10	100 (0)		平成8年 6月27日	総務事務代行業務
興銀第一フィナンシャル テクノロジー(株)	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 TEL 03-5200-7611	142	70 (0)		平成10年 4月1日	金融新技術の調査・研究・ 開発業務
興銀ビジネス・チャレンジ(株)	〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15 TEL 042-724-1710	10	100 (0)		平成10年 12月10日	事務代行業務

関連会社(国内)

新光証券(株)	〒104-8481 東京都中央区八重洲2-4-1 TEL 03-5203-6000	125,167	20.0 (0)	7.0	大正6年 7月16日	証券業務
丸和証券(株)	〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-5-1 TEL 03-3206-4871	2,106	5 (0)	27.5	昭和19年 4月26日	証券業務
通商航空サービス(株)	〒105-0014 東京都港区芝2-12-13 TEL 03-5440-0910	109	6 (1)	33.3	昭和54年 4月2日	旅行代理業務
共同コンピュータ サービス(株)	〒104-0033 東京都中央区新川1-28-24 TEL 03-3552-1231	400	30 (25)	50	昭和58年 10月1日	コンピュータシステムによる情報提供、コ ンピュータのソフトウェア開発・運用業務
(株)アイ・エヌ情報センター	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-7-1 TEL 03-5281-1100	400	37.5 (32.5)	12.5	昭和59年 4月3日	情報処理サービス、コンピュータ システムによる情報提供業務
みずほ証券(株)	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 TEL 03-5208-3210	150,200	43.2 (0)		平成5年 7月2日	証券業務
野村興銀インベストメント・ サービス(株)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1 TEL 03-5223-2101	1,600	50 (0)		平成10年 12月21日	年金コンサルティング業務
スリーアイ興銀 アドバイズ(株)	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 TEL 03-5251-4131	400	40 (0)		平成11年 4月14日	MBO取引に係わる投資 アドバイス業務
興銀第一ライフ・アセット マネジメント(株)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 TEL 03-3216-0101	2,000	50 (0)		平成11年 10月1日(合併)	投資顧問業務・投資信託委託 業務
確定拠出年金サービス(株)	〒105-0003 東京都港区西新橋3-13-3 TEL 03-5470-7681	2,000	17 (0)		平成12年 9月11日	個人の財産形成に関する コンサルティング業務

注) 1.「議決権に対する当行の所有割合」欄()内は、間接所有割合(内書き)です。

2.「議決権に対する緊密者及び同意者の所有割合」欄は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」または「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合です。

(平成13年3月31日)

日本興業銀行の海外ネットワーク

支店

ニューヨーク支店 New York Branch
1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A.
Tel: 1-(212) 282-3000

シカゴ出張所 Chicago Branch
227 West Monroe Street, Suite 2600,
Chicago, IL 60606, U.S.A.
Tel: 1-(312) 855-1111

アトランタ出張所 Atlanta Office
One Ninety One Peachtree Tower, Suite 3825,
191 Peachtree Street, N.E.,
Atlanta, GA 30303, U.S.A.
Tel: 1-(404) 524-8770

ヒューストン出張所 Houston Office
Three Allen Center, Suite 3030, 333 Clay Street,
Houston, TX 77002, U.S.A.
Tel: 1-(713) 651-9444

ロスアンゼルス支店 Los Angeles Agency
350 South Grand Avenue, Suite 1500,
Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
Tel: 1-(213) 628-7241

サンフランシスコ出張所 San Francisco Office
One Market Spear Tower, Suite 1610,
San Francisco, CA 94105, U.S.A.
Tel: 1-(415) 981-3131

ケイマン支店 Grand Cayman Branch
P.O. Box 1040, West Wind Building,
George Town, Grand Cayman,
Cayman Islands, B.W.I.

ロンドン支店 London Branch
Bracken House, One Friday Street,
London EC4M 9JA, United Kingdom
Tel: 44-(20) 7248-1111

マドリッド支店 Madrid Branch
Torre Picasso Planta 9, Plaza Pablo Ruiz Picasso, s/n. AZCA,
28020 Madrid, Spain
Tel: 34-91-597-2612

ミラノ支店 Milan Branch
Via Senato 14/16, 20121 Milan, Italy
Tel: 39-02-760861

シンガポール支店 Singapore Branch
16 Collyer Quay, #14-00, Hitachi Tower, Singapore 049318,
Republic of Singapore
Tel: 65-5387366

香港支店 Hong Kong Branch
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
Tel: 852-21033000

上海支店 Shanghai Branch
6th Floor, HSBC TOWER, 101 Yin Cheng East Road,
Pudong New Area, Shanghai 200120,
The People's Republic of China
Tel: 86-(21) 6841-0000

大連支店 Dalian Branch
8th Floor, Senmao Building, 147 Zhong Shan Lu, Xi Gang Qu,
Dalian 116011, The People's Republic of China
Tel: 86-(411) 3692712

北京支店 Beijing Branch
8th Floor, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing 100022,
The People's Republic of China
Tel: 86-(10) 6513-9026

バンコック支店 Bangkok Branch
15th Floor, Nantawan Building, 161 Rajdamri Road, Lumpini,
Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
Tel: 66-(2) 255-5991

駐在員事務所

メキシコ駐在員事務所 Mexico Representative Office
Edificio Omega, Campos Eliseos No. 345-11,
Col. Chapultepec Polanco, Deleg. Miguel Hidalgo,
11560 México, D.F., México
Tel: 52-(5) 281-5037, 3206, 5291, 5162

サンパウロ駐在員事務所 São Paulo Representative Office
Avenida Paulista, 1842-22- Andar, Cj. 228, 01310-200
São Paulo-SP, Brazil
Tel: 55-(11) 289-2666

バハレーン駐在員事務所 Bahrain Representative Office
Manama Centre (Entrance 4, 4th Floor), P.O. Box 5759,
Manama, Bahrain
Tel: 973-228868

ジャカルタ駐在員事務所 Jakarta Representative Office
BNI Building, 23rd Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav.1,
Jakarta 10220, Indonesia
Tel: 62-(21) 251-2024 ~ 5, 62-(21) 570-1010

広州駐在員事務所 Guangzhou Representative Office
Room 1252, Garden Tower, 368 Huanshi Dong Lu,
Guangzhou 510064, The People's Republic of China
Tel: 86-(20) 83342017

武漢駐在員事務所 Wuhan Representative Office
Room 305, Holiday Inn Tian-an Wuhan, 868 Jiefang Dadao,
Wuhan 430022, The People's Republic of China
Tel: 86-(27) 8582-1155

ソウル駐在員事務所 Seoul Representative Office
Press Center Building, 10th Floor, 25, Taepyung-Ro 1-Ga,
Chung-Ku, Seoul 100-101, Korea
Tel: 82-(2) 736-2684 ~ 5

(平成13年5月31日現在)

子会社(海外)

会社名	所在地 電話番号	資本金または 出資金 (百万円)	議決権に対する 当行の所有割合 (%)	議決権に対する 緊密者および同意者の 所有割合(%)	設立または 出資年月日	主な業務内容
キュラソー興銀 The Industrial Bank of Japan Finance Company N.V.	Pietermaai 15, Willemstad, Curacao, Netherlands Antilles	千米ドル 200	100 (0)		昭和48年 4月24日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
IBJトラストカンパニー The Industrial Bank of Japan Trust Company	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1-(212) 282-3030	百万米ドル 140	100 (0)		昭和49年 11月29日	銀行業務・信託業務
IBJTC・リーシング・ コーポレーション IBJTC Leasing Corporation	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1-(212) 282-3030	百万米ドル 0.01	100 (100)		昭和60年 12月6日	リース業務
IBJTC・リーシング・ コーポレーション-BSC IBJTC Leasing Corporation-BSC	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1-(212) 282-3030	百万米ドル 0.01	100 (100)		昭和60年 12月6日	リース業務
IBJTC・アンド・リーシング (USA)・インク IBJTC & Leasing (USA) Inc.	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1-(212) 282-3030	百万米ドル 0.2	80 (80)	20	昭和62年 7月21日	リース業務
ブラジル興銀 IBJ DO BRASIL S/C LTDA.	Avenida Paulista, 1842-22 Andar Conjunto 228 Edificio Cetenco Plaza-Torre Norte 01310-200 São Paulo-SP TEL 55-(11) 289-2666	ブラジルレアル 12,727	99.9 (0)		昭和48年 10月1日	当行サンパウロ駐在員 事務所補助業務
IBJホワイトホール銀行 IBJ Whitehall Bank & Trust Company	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 29	100 (0)		大正12年 9月22日 (昭和60年12月 資本参加)	銀行業務・投資顧問業務
ボナート・コープ Bonaght Corp.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.01	100 (100)		昭和14年 10月4日 (昭和60年12月 資本参加)	有価証券等の保護預り 業務
セキュリティ・ノミニーズ、インク Security Nominees, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	米ドル 30	100 (100)		昭和31年 1月26日 (昭和60年12月 資本参加)	有価証券に関する発行者 と所有者の事務取次 業務
IBJホワイトホール・ビジネス・ クレジット・コーポレーション IBJ Whitehall Business Credit Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		昭和43年 11月14日 (昭和60年12月 資本参加)	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
IBJホワイトホール・キャピタル・ コーポレーション IBJ Whitehall Capital Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.05	100 (100)		平成元年 6月21日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
イノベスト・キャピタル・ マネージメント、インク Innovest Capital Management, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		平成9年 3月14日	投資顧問業務
ホワイトホール・アセット マネージメント、インク Whitehall Asset Management, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		平成10年 2月12日	投資顧問業務
IBJホワイトホール・ セキュリティーズ、インク IBJ Whitehall Securities, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		平成10年 2月26日	証券業・金銭の貸付また は金銭の貸借の媒介 業務
IBJホワイトホール・フューチャーズ・ コーポレーション IBJ Whitehall Futures Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	米ドル 100	100 (100)		平成10年 7月9日	金融先物取次業務
IBJホワイトホール・ インベストメンツ、インク IBJ Whitehall Investments, Inc.	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (100)		平成10年 11月23日	持株会社
A.G.ランストン Aubrey G. Lanston & Co. Inc.	One Chase Manhattan Plaza, Fifty-Third Floor, New York, NY 10005, U.S.A. TEL 1-(212) 612-1600	米ドル 24,668	100 (0)		昭和24年 7月27日 (昭和61年12月 買収)	先物取次業務

注) 1. 「議決権に対する当行の所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内書き)です。

2. 「議決権に対する緊密者及び同意者の所有割合」欄は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」または「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合です。

	会社名	所在地 電話番号	資本金または 出資金 (百万円)	議決権に対する 当行の所有割合 (%)	議決権に対する 緊密者および同意者の 所有割合 (%)	設立または 出資年月日	主な業務内容
米 州	ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc. (an IBJ Company)	399 Park Avenue, 18th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL 1-(212) 705-0880	百万米ドル 1	100 (0)		平成2年 9月14日	持株会社
	ブリッジフォード・グループ (NY)インク The Bridgeford Group (NY), Inc.	399 Park Avenue, 18th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL 1-(212) 705-0880	百万米ドル 1	100 (100)		平成7年 4月25日	M&A業務
	IBJストラテジック・ インベストメンツ・USA,インク IBJ Strategic Investments USA, Inc.	1251 Avenue of The Americas, New York, NY 10020, U.S.A. TEL 1-(212) 282-3000	米ドル 1	100 (0)		平成8年 7月11日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
	イノベスト・コーポレーション Innovest Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (0)		平成9年 6月4日	持株会社
	IBJプリファード・キャピタル・ ホールディングズ・インク IBJ Preferred Capital Holdings Inc.	666 Fifth Avenue, Suite 802, New York, NY 10103, U.S.A. TEL 1-(212) 471-2640	米ドル 500	100 (0)		平成10年 2月2日	持株会社
	IBJプリファード・キャピタル・ カンパニー L.L.C. IBJ Preferred Capital Company L.L.C.	666 Fifth Avenue, Suite 802, New York, NY 10103, U.S.A. TEL 1-(212) 471-2640	百万米ドル 1,125	100 (100)		平成10年 1月21日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務
	デルファイ・コーポレーション Delphi Corporation	One State Street, New York, NY 10004, U.S.A. TEL 1-(212) 858-2000	百万米ドル 0.1	100 (0)		平成10年 3月6日	持株会社
IBJプリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド IBJ Preferred Capital (Cayman) Limited	Ugland House, P.O.Box 309, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island TEL 1-(345) 949-8066	百万円 186,000	100 (0)		平成11年 3月1日	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介業務	
欧 州	ドイツ興銀 Industriebank von Japan (Deutschland) Aktiengesellschaft	Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany TEL 49-(69) 27282-0	百万ドイツマルク 90	83.3 (0)		昭和47年 12月4日	銀行業務、証券業務
	みずほインターナショナル Mizuho International plc	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44-20-7236-1090	百万ポンド 264	52.5 (0)		昭和50年 3月14日	証券業務、銀行業務
	みずほインターナショナル (ノミニーズ)リミテッド Mizuho International (Nominees) Limited	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom	ポンド 100	100 (100)		昭和62年 3月17日	常任代理業務
	パリ興銀 Banque IBJ (France) S.A.	Washington Plaza, 42, rue Washington, 75408 Paris Cedex 08, France TEL 33-(1) 53-83-40-00	百万フランスフラン 120	100 (0)		平成2年 9月14日	銀行業務、証券業務
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	アジア興銀 IBJ Asia Limited	17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The Peoples Republic of China	百万香港ドル 483	100 (0)		昭和48年 3月13日	金融関連業務
	プミダヤ興銀リース P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing	BNI Building, 21st Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav.1, Jakarta 10220, Indonesia TEL 62-(21) 570-2588	百万インドネシアルピア 40,000	52 (0)	8	昭和59年 6月13日	リース業務
	IBJランストン・フューチャーズ IBJ Lanston Futures Pte. Ltd.	16 Collyer Quay #14-00, Hitachi Tower Singapore 049318, Republic of Singapore TEL 65-5383400	シンガポールドル 5,010.05	92 (84)	8	昭和60年 8月14日	先物取次業務
	オーストラリア興銀 IBJ Australia Bank Limited	Level 21, Colonial Centre, 52 Martin Place, Sydney, N.S.W.2000, Australia TEL 61-(2)9377-8888	オーストラリアドル 104	100 (0)		昭和60年 9月24日	銀行業務
	IBJオーストラリア・ コーポレーション・リミテッド IBJ Australia Corporation Limited	Level 21, Colonial Centre, 52 Martin Place, Sydney, N.S.W.2000, Australia TEL 61-(2)9377-8888	オーストラリアドル 10	100 (100)		昭和61年 5月9日	有価証券投資業務
	IBJオーストラリア・ノミニーズ・ リミテッド IBJ Australia Nominees Limited	Level 21, Colonial Centre, 52 Martin Place, Sydney, N.S.W.2000, Australia TEL 61-(2) 9377-8888	オーストラリアドル 1,000	100 (100)		昭和61年 8月12日	カストディ業務
	インドネシア興銀 PT. Bank IBJ Indonesia	BNI Building, 23rd Floor, Jl.Jenderal Sudirman Kav.1, Jakarta 10220, Indonesia TEL 62-(21) 570-1010	百万インドネシアルピア 50,000	85 (0)		平成元年 9月22日	銀行業務
	興銀コンサルティング(タイランド) カンパニー・リミテッド Kogin Consulting (Thailand) Company Limited	15th Floor, Nantawan Building, 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand TEL 66-(2) 255-5991	百万タイバツ 2	10 (0)	89.9	平成8年 10月30日	有価証券投資および コンサルタント業務

関連会社〔海外〕

	会社名	所在地 電話番号	資本金または 出資金 (百万円)	議決権に対する 当分の所有割合 (%)	議決権に対する 緊密者および同意者の 所有割合 (%)	設立または 出資年月日	主な業務内容
米 州	DLIBJアセット・マネジメント・ ユーエスエー・インク DLIBJ Asset Management U.S.A. Inc.	399 Park Avenue, 24th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. TEL 1-(212) 350-7600	百万米ドル 4	0 (0)	100	平成6年 7月1日	投資顧問業務
	ノムラ・アイピージェイ・ グローバル・インベストメント・ アドバイザーズ・インク Nomura IBJ Global Investment Advisors, Inc.	2 World Financial Center, Building B, New York, NY 10281, U.S.A. TEL 1-(212) 667-9523	米ドル 40	50 (0)		平成9年 6月16日 (平成11年6月 資本参加)	投資顧問業務
	アトランティック・アセット・ マネージメント, L.L.C. Atlantic Asset Management, L.L.C.	Clearwater House, 2187 Atlantic Street, Stamford, CONN 06902, U.S.A.	百万米ドル 7.8	48.75 (48.75)		平成8年 6月13日 (平成11年7月 資本参加)	投資顧問業務
	バトラー, チャップマン & Co. LLC Butler, Chapman & Co. LLC	609 Fifth Avenue, New York, NY 10017, U.S.A.	百万米ドル 7.5	37.5 (37.5)		平成11年 11月4日 (平成12年1月 資本参加)	金銭の貸付または金銭 の貸借の媒介
	カナダみずほ銀行 Mizuho Bank (Canada)	Box 29, Suite 1102, 100 Yonge Street, Toronto, Ontario, Canada M5C 2W1 TEL 1-(416) 874-0222	百万カナダドル 165	50 (0)		平成12年 11月1日	銀行業務
欧 州	スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Schweiz) AG	Löwenstrasse 32, 8023 Zurich, Switzerland TEL 41-(1) 216-9111	百万スイスフラン 420	24.06 (0)		昭和54年 2月14日	証券業務、銀行業務、 投資顧問業務
	アイ・エム・アイ・ピー・ジェイ・ エス・ピー・エー I.M.I.B.J.S.p.A.	Via Sardegna 14, 00187 Roma, Italy	百万リラ 1,500	50 (0)		昭和58年 1月13日	清算手続中
	IBJ - BAコンサルティング IBJ-BA Consulting Investitionsberatung GmbH	Landhausgasse 4/7, 1010 Vienna, Austria TEL 43-(1) 5355868	百万オーストリア シリング 12.5	50 (0)		平成2年 7月31日	中・東欧関連の情報収集 ならびにコンサルティ ング業務
	IBJキャピタル・マネージメント・ ユーケー IBJ Capital Management UK Ltd.	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44-(20) 7329-3777	千ポンド 200	0 (0)	100	平成3年 6月10日	投資顧問業務
	DLIBJアセットマネジメント インターナショナル DLIBJ Asset Management International Ltd.	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44-(20) 7329-3777	百万スターリングポンド 4	0 (0)	100	平成9年 11月24日	投資顧問業務
	IBJエーエムアイ(ガーンジー) リミテッド IBJ AMI (Guernsey) Limited	Barfield House, St. Julians Ave., St. Peter's, Guernsey, Channel Islands GY1 3QL TEL 44-(148) 171-0651	スターリングポンド 5,000	0 (0)	99.90	平成10年 3月13日	投資信託管理業務
	アイピージェイ・ノムラ・ ファイナンシャル・プロダクツ・ ホールディング・ピーエルシー IBJ Nomura Financial Products Holding plc	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44-(20) 7762-3306	スターリングポンド 50,000 + 9,997,502千円	50 (0)		平成10年 11月18日	清算手続中
アイピージェイ・ノムラ・ ファイナンシャル・プロダクツ・ ピーエルシー IBJ Nomura Financial Products plc	Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, United Kingdom TEL 44-(20) 7762-3306	スターリングポンド 50,000 + 3,000百万円	0 (0)	100	平成11年 4月26日	清算手続中	
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	クウェートパシフィック ファイナンス(株) Kuwait Pacific Finance Company Limited	Suite 901-907 CITIC Tower, 1 Tim Mei Avenue, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL 852-2685-2550	百万香港ドル 14	50 (0)		昭和50年 4月25日	有価証券投資業務
	中興業財務有限公司 CCIC Finance Limited	38th Floor A, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China TEL 852-2820-0888	百万香港ドル 100	30 (0)		昭和55年 5月19日	アドバイザー業務
	実華国際租賃有限公司 Pec International Leasing Company Limited	China World Tower (16F), 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Beijing 100004, The People's Republic of China TEL 86-10-65052104	百万米ドル 10	30 (0)		平成2年 10月15日	リース業務

(平成13年3月31日)

日本興業銀行の商品・サービス・手数料

商品

債券

種類		特色	期間
割引債	割引興業債券 [ワリコー]	割引料(利息相当分)が先取りになります。 割引料にかかる税金は一律18%の源泉分離課税です。 発行条件は月2回見直しています。 預金保険の対象ではありません。	1年
	保護預り専用割引興業債券 [ワリコーアルファ]	割引料(利息相当分)が先取りになります。 割引料にかかる税金は一律18%の源泉分離課税です。 発行条件は月2回見直しています。 個人の方の専用商品で保護預り限定です。 預金保険の対象です。	1年
利付債	ろ号興業債券 [リッキー]	半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては一律20%の源泉分離課税となりますが、 マル優をご利用できる方は非課税となります。 発行条件は月2回見直しています。 預金保険の対象ではありません。	5年
	興業債券(利子一括払い) [リッキーワイド]	利息は半年複利計算で5年後に一括して受け取れます。 利息に対しては一律20%の源泉分離課税となりますが、 マル優をご利用できる方は非課税となります。 発行条件は月2回見直しています。 個人の方の専用商品で保護預り限定です。 預金保険の対象です。	5年
	興業債券(財形) [財形リッキー]	半年ごとに利息が受け取れます。 発行条件は毎月見直しています。 当行と財形貯蓄、財形住宅貯蓄の契約を締結されている お客さま専用の貯蓄で、当行の保護預りとなります。 預金保険の対象です。	5年
	興業債券(財形・利子一括払い) [財形リッキーワイド]	利息は半年複利計算で5年後に一括して受け取れます。 発行条件は毎月見直しています。 当行と財形年金貯蓄の契約を締結されているお客さま専 用の貯蓄で、当行の保護預りとなります。 預金保険の対象です。	5年
	い号興業債券 [募集債]	半年ごとに利息が受け取れます。 中途換金時には価格変動リスクがあります。 月1回の定期発行で、毎月10~20日頃募集しています。 預金保険の対象ではありません。	5年
	興業債券(2年) [募集債]	半年ごとに利息が受け取れます。 中途換金時には価格変動リスクがあります。 発行は不定期です。 預金保険の対象ではありません。	2年

財形貯蓄

種類	積立	運用商品	積立方法	課税方法	積立目的
財形貯蓄	給料・ボーナスから の天引になります。	興業債券(財形)	期間:3年以上(原則) 預入単位:1,000円から	20%分離課税	使途は自由です。
財形住宅貯蓄		興業債券(財形)	期間:5年以上(原則) 預入単位:1,000円から	元本合計550万円 まで非課税	住宅の取得、増改築等の資金 を積み立てるための貯蓄です。 毎月または3カ月ごとに年金 式に受け取れます。
財形年金貯蓄		興業債券 (財形・利子一括払い)	期間:5年以上 預入単位:1,000円から		

定期預金

種類	年利率	期間	お預入金額
自由金利型定期預金(大口定期)	預入期間等に応じて個別に決定	1カ月以上4年以内	1,000万円以上1円単位
変動金利型定期預金	大口定期6カ月物を基準に決定	2年以上3年以内	1,000万円以上1円単位
自由金利型定期預金(M型)スーパー定期)	預入期間等に応じて個別に決定	1カ月以上3年以内	1円以上1円単位

外貨預金

幣種	年利率	期間	最低預入額
米ドル・ユーロ・英ポンド	預入期間等に応じて個別に決定	1・3・6・12カ月	100万円相当額

投資信託

『みずほファンドコレクション』のラインアップ

	商品名(運用委託会社)	主な投資対象	決算日	お申込単位
国内株式	第一勧業 日本株式 (第一勧業アセットマネジメント)	国内の全上場株・店頭株式	3月9日	分配金再投資コース:10万円以上1円単位 (注)
	DIAM成長株オープン(愛称:出世株) (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	国内の全上場株・店頭株式	1月20日	分配金受取コース:10万口以上1万口単位 分配金再投資コース:10万円以上1円単位
海外株式	DKBモルガングローバル 50 (第一勧業アセットマネジメント)	世界各国の大型・中型株式	3月16日	分配金再投資コース:10万円以上1円単位
	富士グローバル・アクティブ・オープン (富士投信投資顧問)	世界各国の株式	3・9月6日	一般コース:1万口以上1万口単位 自動継続投資コース:1万円以上1円単位
国内 バランス	富士スリーウェイオープン (富士投信投資顧問)	国内の株式・公社債・短期金融資産	3・9月10日	一般コース:1万口以上1万口単位 自動継続投資コース:1万円以上1円単位
内 外 バランス	30(安定型) バランス物語 50(安定・成長型) 70(成長型) (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	内外株式・内外債券	2・8月25日	一般コース:1万口以上1万口単位 自動継続投資コース:1万円以上1円単位

上記商品は、『みずほファンドコレクション』として第一勧業銀行、富士銀行ならびに当行にて共同販売を実施しています。また、上記商品は『IBJファンドギャラリー』の構成商品でもあります。

注) 当行では分配金再投資コースのみのお取り扱いとなります。

『IBJファンドギャラリー』のラインアップ

(除く『みずほファンドコレクション』)

	商品名(運用委託会社)	主な投資対象	決算日	お申込単位
国内債券	中期国債ファンド (新光投信)	本邦通貨表示の公社債	毎日	1円以上1円単位(自動継続投資専用)
	DLIBJ公社債オープン(短期コース・中期コース) (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	国内外の公社債	3・9月21日	分配金受取コース:1万口以上1万口単位 分配金再投資コース:50万円以上1円単位
国内株式	ニュー・ブルーチップ・セレクション (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	国内の東証1部上場株式	2月19日	1万円以上1円単位(累積投資専用)
	IBJITMジャパン・セレクション (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	国内の全上場株・店頭株	3・9月17日	分配金受取コース:10万口以上1万口単位 分配金再投資コース:10万円以上1円単位
	DL日本株式オープン (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	国内の全上場株・店頭株	3月15日	1万円以上1円単位(自動継続投資専用)
	ノムラ・ジャパン・オープン (野村アセット・マネジメント)	国内の全上場株・店頭株	2・8月27日	一般コース:1万口以上1万口単位 自動継続投資コース:1万円以上1円単位
	DIAM国内株オープン(愛称:自由演技) (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	国内の全上場株・店頭株	8月29日	分配金受取コース:10万口以上1万口単位 分配金再投資コース:10万円以上1円単位
	デーパリュウ株オープン (新光投信)	国内の全上場株・店頭株	2月20日	分配金受取コース:10万口以上1万口単位 分配金再投資コース:10万円以上1円単位
	日経225ノーロードオープン (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	日経平均株価採用銘柄	8月10日	分配金受取コース:10万口以上1万口単位 分配金再投資コース:10万円以上1円単位
海外債券	ニッセイ/パトナム・インカムオープン (ニッセイアセットマネジメント)	米ドル建ての米国債・モーゲージ証券等・社債・非適格債等	1・4・7・10月 15日	一般コース:1万口以上1万口単位 自動継続投資コース:1万円以上1円単位
	グローバル・ボンド・ポート(Cコース・Dコース) (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	日本を除く世界主要国の公社債	3・9月20日	50万円以上1円単位(累積投資専用)
	メリルリンチ・ワールド債券ファンド (為替変動減型・為替変動型) (メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ)	日本を含む世界主要国の公社債	3・9月16日	一般コース:1万口以上1万口単位 累積投資コース:1万円以上1円単位
海外株式	DL外国株式オープン (興銀第一ライフ・アセットマネジメント)	日本を除く主要先進国の株式	3月15日	1万円以上1円単位(自動継続投資専用)
	シュローダー・ヨーロッパ・オープン (Aコース為替ヘッジ付・Bコース為替ヘッジ無) (シュローダー投信投資顧問)	欧州各地域の株式	2月27日	一般コース:1万口以上1万口単位 自動継続投資コース:1万円以上1円単位
海 外 バランス (外国投信)	(安定コース) トップマネジャー (バランスコース) (成長コース) (IBJ FUND MANAGEMENT (LUX) S.A.)	米国中短期債券・グローバル債券・グローバル株式を投資対象とする米ドル建てルクセンブルク籍アンブレラ・ファンド	2月末日	一般コース:10万口以上1万口単位 累投コース:10万円以上1円単位

お申し込みの際は、必ず目論見書にて商品の内容をご確認ください。目論見書は、当行本支店の店頭にて配布しています。

(平成13年6月30日現在)

公共債

種類	特色	期間	お申込単位	利息の支払他
超長期利付国債	国や地方公共団体が発行する債券です。超長期利付国債、長期利付国債、中期利付国債、地方債については、65歳以上の方等はマル優とは別にお一人350万円まで非課税の特別マル優が利用できます。	20年	額面5万円	年2回(6カ月ごと)
長期利付国債		10年		
中期利付国債		2年・4年		利息相当分を割引いて払込
割引国債		3年		
地方債		5年・10年	額面1万円	年2回(6カ月ごと)
政府保証債		10年	額面10万円	

主なデリバティブ商品

商品名	商品概要	特色
金利スワップ	同一通貨の異なる金利(円固定金利と円変動金利、外貨固定金利と外貨変動金利等)をベースとしたキャッシュフローを交換する取引です。	変動金利建借入の金利上昇リスクヘッジ等にご利用いただけます。
通貨スワップ	異なる通貨の金利をベースとしたキャッシュフローを交換する取引です。	中長期の外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクヘッジ等にご利用いただけます。
金利オプション (キャップ/フロア)	変動金利が上限金利を上回った場合、購入者がその差額を受け取れる(キャップ)変動金利が下限金利を下回った場合、購入者がその差額を受け取れる(フロア)権利を売買する取引です。	変動金利建借入の金利上昇リスクヘッジ(キャップの購入)変動金利建運用の金利低下リスクヘッジ(フロアの購入)等にご利用いただけます。
金利スワップション	予め決められた日に、予め決められた固定金利で金利スワップ取引を開始する権利を売買する取引です。	将来の変動金利建借入の金利上昇リスクヘッジ等にご利用いただけます。
通貨オプション	予め決められた日・期間に、予め決められた為替レートで通貨を買う・売る権利を売買する取引です。	輸出時の円高リスクヘッジ、輸入時の円安リスクヘッジ等にご利用いただけます。
商品デリバティブ	商品(コモディティ)を原資産とするデリバティブ取引です。	原油・金属等の原材料の価格変動リスクヘッジ等にご利用いただけます。
天候デリバティブ	気温・降水量等の天候事象を原資産とするデリバティブ取引です。	冷夏・暖冬・降雨等の天候・気象状況に基づく売上高・収益の変動リスクヘッジ等にご利用いただけます。
クレジットデリバティブ	信用リスク(クレジット)を原資産とするデリバティブ取引です。	特定の会社や金銭債権についての破産・債務不履行に対するリスクヘッジ等にご利用いただけます。
エクイティデリバティブ	株式を原資産とするデリバティブ取引です。	保有する株式の価格変動リスクヘッジ等にご利用いただけます。

(平成13年5月31日現在)

サービス

主なエレクトロニックサービス

サービス名	特色	内容
興銀ファームバンキングサービス	お客さまと銀行間の各種取引情報の授受を、通信回線もしくはMTやFD等の磁気媒体を用いて行い、スピーディーな振込・振替、財務・経理事務の合理化・省力化、資金の効率的な運用・管理を実現するサービスです。	<p>データ伝送サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ～お客さまのパソコンまたはコンピュータから通信回線を使って照会データの受信や振込・振替データの送信を一括処理で行うサービス ・照会系:入出金取引明細、残高、振込入金、外為取引明細、外貨預入出金取引明細 ・依頼系:総合振込、預金口座振替、外国送金受付、輸入信用状発行依頼 <p>ANSERサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ～NTTデータの金融情報ネットワークである「ANSER (Automatic Answer Network System for Electrical Request)」を利用したサービス ・照会系:入出金取引明細、残高、振込振替 ・依頼系:即時振込振替 <p>共同CMS</p> <ul style="list-style-type: none"> ～お客さまが共同CMSセンター(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、農林中金が設置した共同のコンピュータセンター)と接続することにより、共同CMSセンターが各銀行から集信した照会データを受信したり、お客さまが送信した複数銀行の振込振替データを共同CMSセンターから各銀行へ配信するサービス ・照会系:入出金取引明細、残高、振込入金、外為取引明細 ・依頼系:総合振込、預金口座振替、外国送金、一括支払システム取引明細 <p>資金配分調整サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ～お客さまの親口座と子口座との間で資金振替を定期的に行うサービス ・資金配分サービス:親口座から子口座への資金の振り替え ・資金調整サービス:子口座残高を基準として親口座と子口座間での資金の相互振り替え
ITss (Integrated Treasury support services)/ Mizuho Advanced CMS	お客さまの連結経営をサポートするグループ内資金効率化のシステムです。本システムを導入することで、連結バランスシートの圧縮や、コスト削減、事務の合理化が可能です。2000年12月には、第一勧業銀行・富士銀行と3行共同で開発した『Mizuho Advanced CMS』をリリースしました。	<p>資金の集中・配分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統括会社を通じてグループ内資金を集中・配分・調整 ・支払代行 ・統括会社によりグループ内の支払事務を代行 <p>ネットィング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社間決済のネットィング処理をシステムサポート <p>○グループ会社間貸借金管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社間の資金貸借をシステムサポート
GCMS (Global Cash Management Services)	海外に口座をお持ちのお客さまが送金や口座の照会などをインターネットを使って行うことができるサービスです。日・英・中3カ国語対応で24時間のご利用が可能です。	<p>口座残高・移動明細照会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行をはじめとするみずほフィナンシャルグループの主要海外拠点に開設いただいた口座情報 ・他行の口座情報についても当該行の承諾があれば照会可能 <p>その他取引残高照会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期預金、融資、外為関連取引等の取引情報 ・取引依頼 ・送金依頼の受付 ・他行の口座からの送金依頼も当該行の承諾があれば可能 ・信用状開設・変更依頼 ・その他各種取引依頼 <p>情報照会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほフィナンシャルグループが提供する各種情報の照会
SPARCS (Suppliers' Account Receivables Control System)	お客さまの買入債務をお客さまが運営するファクタリング会社に一括譲渡し、ファクタリング会社による支払事務の代行をサポートするシステムです。本システムを導入することにより、支払手形発行に係る事務の軽減、コスト削減が可能です。 なお、納入先からファクタリング会社への資金化要請に対しては、割引方式にて対応することが可能です。	<p>円滑な資金決済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送金に必要なデータを自動作成し、「興銀ファームバンキングサービス」と連携 ・納入企業への通知 ・FAX-VANより自動一斉送信
ec.Settler	マーケットプレイスでの受発注データを引継いで、請求書発行から支払実行、売掛買掛消込までを実現する企業間決済サービスです。	<p>請求書発行/受付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受発注データを利用して効率的に実施可能 <p>支払/消込</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「興銀ファームバンキングサービス」と連携した自動支払、自動消込が可能

手数料

送金為替・代金取立手数料

			当行本・支店宛	他行宛(電信扱)	他行宛(文書扱)
振込手数料	窓口利用	3万円未満1件につき	210円	525円	420円
		3万円以上1件につき	420円	735円	630円
	ATM利用	3万円未満1件につき	105円	420円	
		3万円以上1件につき	315円	630円	
	テレホンバンキング 利用	3万円未満1件につき	210円	420円	
		3万円以上1件につき	420円	630円	
送金手数料			当行本・支店宛	他行宛(至急扱)	他行宛(普通扱)
		1件につき	420円	840円	630円
代金取立手数料			当行本・支店宛	他行宛(至急扱)	同左(普通扱)
		1件につき	420円	840円	630円

- (1) 本手数料は日本国内において適用されるものです。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。
(2) 第一勧業銀行、富士銀行宛て振込の場合、ATM、テレホンバンキング利用に限り当行本支店宛ての振込手数料が適用されます。
(3) ATMでは現金による振込はお取り扱いしていません。

海外送金手数料

送金通貨	基本手数料	電信料 ^(注1)	ハンドリングコミッション
外貨建送金(代り金:円)	2,500円	2,000円	^(注2)
外貨建送金(代り金:外貨)	2,500円	2,000円	送金金額の1/20% (ミニマム:2,500円)
円建送金(代り金:円)	2,500円	2,000円	送金金額の1/20% (ミニマム:2,500円)

- (注1) 電信料は本行海外支店向け送金の場合は1,000円となります。また、送金小切手の場合も1,000円となります。
(注2) 別途エクスチェンジが発生し、送金金額が5,000米ドル相当未満の場合には2,500円をご負担いただきます。
() 先方銀行手数料を依頼人負担にされた場合には、他行から請求される手数料をご負担いただくこととなります。

当座小切手・手形用紙料

	種 類		金 額
当座小切手用紙代金	当座小切手帳	1冊(50枚綴)	1,050円
手形用紙代金	手形帳	1冊(50枚綴)	630円

- () なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

その他手数料

種 類		金 額
お取引証・普通預金ご利用控え		1,050円
貸金庫手数料		1個につき年間7,560円以上
残高証明書発行手数料	必要のつど発行する場合	315円
	定期的に発行する場合	315円

- () なお、上記手数料には消費税相当額が含まれています。

(平成13年5月31日現在)